平成20年度　5%の行政経営改革実施計画一覧表（平成20年度～平成29年度）

（単位：千円）

部局名	1．歳　　出				2．歳　　入					3．特　殊　要　素				1＋2の計	1＋2＋3の計
	経　常	施　策	公　共	単　独	経　常	施　策	公　共	単　独	充当先なし	経　常	施　策	公　共	単　独		
01企 画 部	△ 1,147													△ 1,147	△ 1,147
02総 務 部	△ 224,000								909,530					△ 1,133,530	△ 1,133,530
03福 祉 部	△ 199,264													△ 199,264	△ 199,264
04市 民 部	△ 189										1,000			△ 189	811
05環 境 部					5,670									△ 5,670	△ 5,670
06経 済 部	△ 1,034										64,557		11,197	△ 1,034	74,720
07建 設 部					10,000									△ 10,000	△ 10,000
08議会事務局	△ 700													△ 700	△ 700
09教育委員会	△ 2,531													△ 2,531	△ 2,531
10消防本部	△ 100												489,773	△ 100	489,673
11港 務 局														0	0
12農業委員会														0	0
13監査事務局														0	0
14出 納 室														0	0
15選挙管理委員会														0	0
合　　計	△ 428,965	0	0	0	15,670	0	0	0	909,530	0	65,557	0	500,970	△ 1,354,165	△ 787,638

歳出合計　△ 428,965　　歳入合計　925,200　　特殊要素合計　566,527

「創造の10年へ！５%の行政経営改革」実施計画書（平成20年度計画）

部局名　各 部

1. 歳　出

（単位：千円）

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース） H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
1	企画部	経常	情報政策課	H20	電算管理運営費	1	財務会計、介護システム、上下水道システム用のプリンターについては、更新時期を迎えているが、財務会計システムの入れ替え検討も予定されていることから、今年度については再リースで対応する。 1,251,432(予算額)－104,328(再リース費用)＝1,147,104	4	プリンターの製造元であるIBMとは今年度も保守契約を締結したことから、故障については修理で対応する。		計画	△ 1,147										△ 1,147
											実績											0
2	企画部	経常	財政課	H19	補償金なし繰上償還	3	H19から3カ年に限り認められる補償金なしの繰上償還を実施する。H20年度の繰上償還の対象は、旧資金運用部資金金利6%以上7%未満、旧簡易生命保険資金金利7%以上、公営企業金融公庫資金金利5%以上6．7%未満となっている。借換分との金利差額が経営改革額となるが、どの程度の繰上償還額が認められるかは未定であるため、現時点では正確な積算はできない。	8	財政健全化改革、公営企業健全化計画の策定及び計画の達成度などの条件をクリアしなければならない。		計画											0
											実績											0
3	総務部	経常	収　税　課	H22～	前納報奨金制度 (収納管理費)	3	交付率を0.5/100から0.25/100に、期別上限額を25万円から12万5千円に一部改正しH17年4月施行した。改正の影響・動向を見極めたうえでH22年度より廃止する。H20年度当初予算額31,300千円	1	条例廃止に伴う議会対応及び納税者に対するPR		計画			△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 224,000
											実績											0
4	福祉部	経常	児童福祉課	H20～	保育所費	1	中途退職した正規保育士について不補充とし、これに代わり臨時保育士を配置することにより、人件費の差額をを削減する。 （試算根拠） 保育士１人当たりの年間削減額＝正規保育士年間人件費－臨時保育士年間人件費（2,391千円）	4	・今後定員適正化計画により、中途退職保育士の補充を行わなかった場合には、削減額は増加することになる。 ・この削減額には、正規職員の給料ベースアップ要素は含まれていないため、実際の削減額はこれを上回るものと推測される。		計画	△ 25,072	△ 25,072	△ 18,640	△ 18,640	△ 18,640	△ 18,640	△ 18,640	△ 18,640	△ 18,640	△ 18,640	△ 199,264
											実績											0
5	福祉部	経常	福祉課	H20～	生活保護安定運営対策等事業費	1	長3、角2の共通帳票を広告付きにし、無償提供を受けた。	4	無償提供業者がいることが必要である。		計画	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△500
											実績											0
6	福祉部	経常	児童福祉課	H20～	母子家庭医療費・保育料費	1	長3、角2の共通帳票を広告付きにし、無償提供を受けた。	4	無償提供業者がいることが必要である。		計画	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△500
											実績											0
7	福祉部	経常	国保課	H20～	一般管理費	1	長3、角2の共通帳票を広告付きにし、無償提供を受けた。	4	無償提供業者がいることが必要である。		計画	△60	△60	△60	△60	△60	△60	△60	△60	△60	△60	△600
											実績											0
8	市民部	経常	広報相談課	H21	広報費	3	印刷する封筒へ広告を掲載することにより、印刷製本費の削減をはかる。 @２１，０００円（長3・・・3,000枚、角2・・・1,000枚）	5	印刷枚数があまり多くないので、印刷費用全額を広告料でまかなえない場合、削減幅は減少する。		計画		△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 189
											実績											0
9	経済部	経常	商工労政課	H20	工業試験場管理費	1	すでに更新時期にあるプリンタを継続して使用する。（予算額）62,000円－（現行リース料）41,076円＝20,924円	4			計画	△ 20										△ 20
											実績											0
10	経済部	経常	運輸観光課	H20	観光費	1	（社）日本観光協会発行「季刊観光」の年間購読を中止する。	4	インターネット等情報網の普及により、観光に関する先進事例等の情報収集が、書籍に頼らなくても可能となってきたこともあり、特段の問題は生じない。		計画	△ 4										△ 4
											実績											0
11	経済部	経常	農林水産課	H20	市有林管理費	1	市有林管理施業委託において、施業面積・施業内容等の見直しを行い、委託料400千円の削減を図る。 （間伐については、間伐率を下げ、作業歩道の整備については、簡易なものとする。）	4	市有林管理に支障が生じないよう精査が必要である。		計画	△ 400										△ 400
											実績											0
12	経済部	経常	農林水産課	H20	農業振興費	1	印刷製本のうち写真現像について、デジタルカメラを使用するなど経費の削減に努める。	4	共通帳票購入についても節約をするが、最低限の購入は必要になる。		計画	△ 10										△ 10
											実績											0
13	経済部	施策	農地整備課	H20～	市単独土地改良事業	2	改良区への原材料支給について、状況に応じ、市で所有する中古品（他工事で仮設用資材として使用済）を支給し、コストの削減を図る。	4	原材料支給の内容に、対応可能な中古品が含まれるかどうかの問題がある。 また、原材料支給は要望件数が多く、順番待ちの状況となっているため、対応件数の増大は見込めるが、歳出総額の削減は困難である。		計画											0
											実績											0

「創造の10年へ！５%の行政経営改革」実施計画書（平成20年度計画）

部局名　　各 部

1. 歳　出

（単位：千円）

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース）										合　計
												H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
14	経済部	経常	別子山支所	H20	別子山支所管理費	1	消耗品費の節減 【庁舎管理費及び事務用消耗品費　一式　△60千円】	4	支所の場合、非常に不確定要素が多いが、努力目標として、十分に認識し、経費節減に努力したい。		計画	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 600
											実績											0
	建設部なし																					
15	議会事務局	経常	議事課	H20～	議会管理運営費	1	デジタルレコーダーへの買替え等、機器の更新を進めることにより器具修繕料の削減を図る。（100千円→60千円、△40千円） 電子メール等の活用により郵送料の削減を図る。（200千円→170千円、△30千円）	4	特になし		計画	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 700
											実績											0
16	教育委員会	経常	社会教育課	H18	公民館管理運営費	1	別子山公民館長は正規職員となっており、非常勤館長１名分の報酬664千円が不要となるため。	8	次年度以降の人事異動により正規職員の館長の配置があるかは未定である。		計画	△ 664										△ 664
											実績											0
17	教育委員会	経常	学校教育課	H20	小学校管理運営費	1	大島小用務員費（4,790＋220）×243日＝1,217,430	8	大島小学校の休校に伴うため、次年度以降の再開もありうる。		計画	△ 1,217										△ 1,217
											実績											0
18	教育委員会	経常	学校給食課	H20	給食運営費	1	大島小学校休校に伴い、大島小学校給食物資搬送委託料一式　519,200円、大島小学校給食補助金 101千円、渡海船黒島待合所冷蔵庫電気代 90千円が不要となる。	8	大島小学校の休校に伴うため、次年度以降の再開もありうる。		計画	△ 650										△ 650
											実績											0
19	消防	経常	総務警防課	H20	管理運営費	1	消耗品費のうち消防吏員被服等の調整を行い削減を図る。	5	特になし		計画	△ 100										△ 100
											実績											0
	港務局、農業委員会、監査事務局、出納室、選挙管理委員会なし																					
合　計											計画	△ 29,414	△ 25,223	△ 46,791	△ 46,791	△ 46,791	△ 46,791	△ 46,791	△ 46,791	△ 46,791	△ 46,791	△ 428,965
											実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1. 今すぐ実行できる
2. 相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる
3. 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

1. 廃　止　2. 中　止　3. 規模縮小　4. コスト削減　5. 手法改善　6. 統合　7. 先送り　8. その他　上記番号から最も当てはまるものを記入すること。

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成20年度計画）

部局名　各 部

2. 歳　入

（単位：千円）

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額 H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
1	なし	企画部	財政課	H19	使用料・手数料	受益者負担の原則に基づき、現に使用料を徴収している箇所、徴収すべき箇所を抽出、整理を行う。 減価償却費も含めた使用料見直し対象に係るコスト計算書を作成し、算定を行う。 見直し対象に係るコスト計算書を集計し、使用料徴収の根拠になる関係条例から基準を設け、対象施設の区分け、整理等を行う。 減免の状況を把握する。 提出されたコスト計算書、資料に基づき、減免の見直しを含めた、使用料、手数料の見直し案を作成する。	3	3	見直し案の作成については、他市との比較、同種の施設の設置状況の照会を行い、県内30市から回答を得られ、それに基づき分類、区分けの基準を作成した。また、新居浜市の同じ使用料の中でも乖離が見受けられるもの等の整理を行い、見直し対象となる使用料を検討し,財政課案を作成した。その後教育委員会の独自の見直し方針（施設の目的外使用時の負担率）等、修正を加えた上で、最終方針案を作成すること。 使用料、手数料改定のタイミングと定期的に見直しを行う期間を検討する必要があること。	教育委員会の見直し対象が主なものとなっているため、スケジュール等も含め、教育委員会と見直し案を調整中であること。 使用料、手数料の見直しの前に、減免の見直しを図り、歳入の確保に努めなければないこと。	計画											0
											実績											0
2	なし	総務部	管財課	H19～	土地売払収入	普通財産の売却 1．駅前土地区画整理事業用地（15物件） 地積5,516.07㎡　予定売却価格325,380千円 2．旧伝染病棟跡地(下泉町二丁目宅地1,124.50㎡)・旧職員住宅敷地（垣生3丁目2筆計　宅地2,523.47㎡）・星原町市有地（星原町　宅地405.84㎡）・旧泉川公民館敷地（松原町3筆計　宅地　1,706.80㎡）・旧桃山短大職員住宅跡地(本郷二丁目　2筆計　宅地　384.53㎡)・垣生海の家跡地他1筆（公社より買戻し分　宅地計　2,683.05㎡） 総面積8,828.19㎡　予定売却価格174,440千円 3．旧繁本住宅敷地（繁本町親番甲704番、甲706番の26筆 総面積1,937.27㎡）　予定売却価格78,901千円 4．法定外公共物の売却及び国県の買収 各年10,000千円　10年間の合計100,000千円 5．その他遊休地など売却（観音原遊休地など整備を伴う）　9年間の総売却予定金額　225,279千円 【総合計】 904，000千円	2	5	売却する方針で事務を進めているが、価格等により不調となる場合がある。		計画	127,000	54,000	116,000	94,000	74,000	100,000	106,000	95,000	128,000	10,000	904,000
											実績											0
3	なし	総務部	管財課	H19～	土地貸付収入	普通財産の貸付 駅前土地区画整理事業用地（1物件） 地積　829．54㎡ 2年間予定貸付金額3，285千円	1	5	売却予定地を短期的に貸付するが、購入される可能性はある。		計画	1,642	688									2,330
											実績											0
4	なし	総務部	管財課	H19～	電気代収入	自動販売機の電気代収入	1	5	撤退する可能性はある。		計画	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,000
											実績											0
5	なし	総務部	市民税課	H20～	市税	課税客体把握 ・給与支払い報告書未提出の者でありながら申告書の所得区分に給与所得があるものを調査し、給報提出指導対象事業所を絞り込み、これらに文書による指導、督促等を行い給報の提出を促す。 ・初回であるため過去分含め3年分の提出を求める。	2	2	・外注費や報酬等で本来雑所得か営業所得となるべきもので給与所得とみなして申告しているものを見極める必要があり、このため税務署の確定申告書に添付されている資料や年末調整の報告を精査しなければならない。 ・今年度は住宅ローン控除事務、所得変動事務とこれらによる夏季事務のずれ込みが予想されるため、実施できるかどうか自体が不明であるが、不実施の場合でも来年度に向けた何らかの調査は行いたい。 ・本事務の対象者、経費、効果とも事前の想定は不能である。 ・効果部分の現年度相当額は今後も継続するものと考えられる。		計画	300	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
											実績											0
	福祉部なし																					
6	経常	市民部	男女共同参画課	未定	女性総合センター使用料	使用料減免制度の見直し。 市全体の使用料の見直しの中で検討していく。	2	3	男女共同参画社会を目指す学習と行動の拠点施設として多くの市民の方々に利用されているが、利用者の負担増に伴い利用者数の減、男女共同参画社会実現への推進の後退を意識させてしまう。女性団体、女性グループの理解を求める必要がある。		計画	0										0
											実績											
7	経常	環境部	下水道管理課	H19～	下水消化ガス売却収入	下水処理場で発生する余剰消化ガスを火力発電所に売却し、燃料として有効利用する。売却単価は1．5円/m3に決定。H20年度分393,250m3×1.5×1.05＝619,368円の見込み。H21年度以降もガスの売却を継続する予定である。（H21年度以降400,000m3×1.5×1.05＝630,000円	1	7			計画	619	630	630	630	630	630	630	630	630	630	5,670
											実績											0
	経済部なし																					
8	経常	建設部	都市計画課	H21～	公園使用料	近隣他市の使用料と比較検討した結果、他市と比較して安価であるため、受益と負担の公平の	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。利		計画			440	440	440	440	440	440	440	440	3,520

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成20年度計画）

部局名　各 部

2. 歳　入

（単位：千円）

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額 H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
						原則から適正な見直しを行う。また、占有料においては道路管理の占有料に準じて見直す。			用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		実績											0
	議会事務局なし																					
9	経常	建設部	都市計画課	H21～	公営駐車場使用料	近隣他市や近隣駐車場料金と比較検討した結果、他市・近隣駐車場と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。設置経緯から改定に際しては商工会議所・商店街連盟との協議が必要である。また、利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画			810	810	810	810	810	810	810	810	6,480
											実績											0
10	なし	教育委員会	全課所	未定	使用料及び手数料	教育委員会所管の教育施設の使用料及び手数料について見直しを行っており、全庁的な取り組みの中で受益者負担の公平性を確保したい。	1	3			計画											0
											実績											0
	消防本部、港務局、農業委員会、監査事務局、出納室、選挙管理委員会なし																					
合　計											計画	129,761	55,618	118,180	96,180	76,180	102,180	108,180	97,180	130,180	12,180	925,200
											実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1. 今すぐ実行できる
2. 相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる
3. 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

1. 徴収率等の向上　2. 利用者または対象者の増　3. 単価等の料金改定　4. 新規歳入の創設　5. 公有地売却等による財産収入の増　6. その他特定財源の新たな確保　7. その他一般財源の新たな確保
上記番号から最も当てはまるものを記入すること。

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成20年度計画）

3. 特殊要素

（単位：千円）

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額										合計
								H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
1	歳出	施策	市民部	市民課	萩生・大生院住居表示整備事業	萩生地区については、住居表示の要望があり、数度説明会も行っている。町割、町名などの問題から、実施するにはいたっていないが、平成14年度、平成15年度、地区の市政懇談会で住居表示実施の意見が出て、市長が、「多喜浜の次は萩生地区」と回答している。平成16年度は、大生院地区からも住居表示に関する説明会を求められるなど実施に向けた、地区住民の期待は高いと思われる。	萩生・大生院地区ともに、住居表示の要望が強く、住居表示を行うには、住民の承諾が必要となることから、住民の機運が高まっているうちに、少しでも早く行うことが得策と考える。								1,000			1,000
2	歳出	単独	経済部	運輸観光課	マイントピア別子東平整備事業	工事費 ①東平歴史資料館外装塗替工事（4,100千円） ②東平歴史資料館地形模型修理（4,097千円） ③合併処理浄化槽新設（3,000千円）	東平歴史資料館は、平成6年に完成以来、厳しい自然環境もあって外装が剥がれてきている。施設の延命措置を図るためには、定期的な補修が必要である。また、展示備品の地形模型が故障し、来館者からはもったいないとの声があるが、製作業者以外では修理できないとのことである。また、現在の合併処理浄化槽（700人槽）は、民間の進出を見込んでの設置であったが、入り込み客数に適合した浄化槽（50人槽）に変更すれば、初期投資経費はかかるが維持管理費を節減することが可能となる。		4,100	4,097	3,000							11,197
3	歳出	施策	経済部	運輸観光課	観光事業推進費	社団法人新居浜市観光協会事業補助金 ①新居浜テレコムプラザ入居経費（3,479千円） ②事務局職員給与一部補助（3,694千円）	新居浜テレコムプラザ建設の際、駅構内に事務所があった観光協会に対し、入居に関る経費は全額市が負担するので入居して欲しいと当時の企画課から打診があり、その条件で、観光協会は新居浜テレコムプラザに入居した経緯がある。現在は、補助金公募制度の中で、予算措置をしているが、仮に審査会で不採択となった場合、これらの経費が支払われず、市の信用が失墜することになる。また、かつて経常経費で措置していた事務職職員の給与の一部補助についても、行政の代わりに民間分野の観光振興を図るには、組織としての観光協会が必要不可欠であることから、継続することが必要である。		7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	64,557
4	歳出	単独	消防	総務警防課	消防無線整備事業	消防救急無線デジタル整備費 基本設計　929千円（H21） 基地局設備一式　291，504千円（H27） 車載・携帯無線機等　197，340千円（H27）	電波法の改正により、消防救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化へ移行しなければならない。現時点では、県内の各消防本部が共同整備する方向で検討されているが、整備時期等については未定である。今後は、協議会で整備方針が決定される予定である。		929						488,844			489,773
合計								0	12,202	11,270	10,173	7,173	7,173	7,173	497,017	7,173	7,173	566,527